

児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度

問題 136 事例を読んで、**B** スクールソーシャルワーカー(社会福祉士)によるこの時点での対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

B スクールソーシャルワーカーは、**C** 君(小学6年生)の学級担任の**D** 教師から相談を受けた。**C** 君は、母親が病気で動けないため、母親の手伝いや2歳の妹の世話をしており、学校を休むことが多いという。**B** スクールソーシャルワーカーが登校してきた**C** 君と二人で話すと、父親は仕事が忙しく、家族と過ごす時間が少ないこと、**C** 君は父親から、家庭内のことは誰にも話さないようにと言われていることが分かった。**C** 君は、「学校には来たいけれど、母や妹のことが心配だ」と話した。

- 1 **C** 君に、このまま家族の犠牲になっては、将来に影響すると話す。
- 2 保護者に対し、学校を休みがちで心配だと伝え、家庭訪問を打診する。
- 3 関係機関によるケース会議が必要であることを校長に報告する。
- 4 乳児家庭全戸訪問事業として家庭訪問を行う。
- 5 妹を一時保護する。

問題 137 次の記述のうち、児童福祉法に定められた事業の説明として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 児童発達支援は、未就学の児童とその保護者を対象に、「子育てひろば」を実施する取組である。
- 2 放課後等デイサービスは、小学校に通う児童を対象に、放課後、小学校の空き教室や児童館等の公共施設において「学童保育」を実施する取組である。
- 3 保育所等訪問支援は、保育所等に入所している健診未受診の乳幼児を対象に、保健師が保育所等を訪問する取組である。
- 4 児童自立生活援助事業は、「自立援助ホーム」における相談その他の日常生活上の援助及び生活指導並びに就業の支援を行う取組である。
- 5 子育て短期支援事業は、出産直後の子育て家庭を対象に、居宅を訪問して家事支援等を行う取組である。

(注) 「自立援助ホーム」とは、義務教育を終了した児童又は児童以外の満20歳に満たない者であって、措置解除された者等が共同生活を営むべき住居のことである。

問題 138 次の記述のうち、2019年度(令和元年度)の児童相談所における児童虐待相談対応件数(「福祉行政報告例」(厚生労働省))について、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 虐待相談対応件数は、5年前と比べて減少している。
- 2 心理的虐待は、5年前と比べて減少している。
- 3 警察等からの虐待通告は、5年前と比べて増加している。
- 4 相談種別で件数をみると、ネグレクトの割合が最も高い。
- 5 相談の経路(通告者)は、家族・親戚からの割合が最も高い。

問題 139 事例を読んで、T市母子健康包括支援センター(子育て世代包括支援センター)のE相談員(社会福祉士)の支援に関する次の記述のうち、この段階における対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

若年妊婦等支援事業の担当者であるE相談員は、お腹の大きいFさん(19歳)から相談を受けた。Fさんは、両親との関係が悪く友人宅を転々としており、「妊娠していると思うが、交際相手とは別れてしまい、頼れる人はいない」「自分はどうしたらよいか分からない」「子どもを産んで育てる自信がない」「仕事もしておらず、経済的にも苦しい」と語った。

- 1 緊急一時的な居場所として宿泊施設等の利用を提案する。
- 2 出産や子育てには両親の手助けが必要であり、まずは家に戻るよう促す。
- 3 母親になる自覚を持つよう促す。
- 4 出産費用の捻出が求められるため就労支援を図る。
- 5 産科受診の同行支援ができることを伝える。

問題 140 児童養護施設入所児童の家庭環境調整に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 家庭環境調整は、児童の家庭の状況に応じ親子関係の再構築などが図られるように行わなければならない。
- 2 児童が施設入所に至った理由の説明は、児童を精神的に追い詰めることになるので行わないこととされている。
- 3 児童にとって親は唯一無二の存在であり、児童養護施設には親との面会・交流を行うことが義務づけられている。
- 4 家庭支援専門相談員が児童の家庭復帰の判断とその決定を行う。
- 5 保護者の虐待で施設入所した児童を家庭復帰させた場合には、保護者の主体性を重んじ、児童相談所は継続的な指導は行わないこととされている。

問題 141 事例を読んで、N県児童相談所のG児童福祉司(社会福祉士)が考えるHちゃんの支援方針として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Hちゃん(1歳半)は、ネグレクトによりU乳児院に入所している。Hちゃんの母Jさん(25歳)は現在新しいパートナーと二人で暮らしているが、U乳児院によると、HちゃんはJさんと面会しても全く反応がなかったという。G児童福祉司は何度かJさんと面談し、今後の養育や家庭引取りに向け話し合いをしてきた。しかし、JさんはHちゃんを養育する意思はないとはっきり伝えてきた。その後、Jさんは全く面会せず、現在は連絡もなかなかつかない状況である。

- 1 集団生活の一貫性を保障するため、児童養護施設に措置変更をする。
- 2 家庭と同様の養育環境を保障するため、里親に委託する。
- 3 JさんとHちゃんの愛着関係を見極めるため、措置を継続する。
- 4 Jさんに母親として自覚してもらうため、家庭復帰する。
- 5 愛着関係不全からの回復を図るため、福祉型障害児入所施設に措置変更をする。

問題 142 児童相談所の一時保護に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 一時保護する場合には親権者の同意が必要である。
- 2 一時保護は児童相談所に設置されている一時保護所に限って行う。
- 3 親権者の意に反して2か月を超える一時保護を実施するためには、児童福祉審議会の承認を得なければならない。
- 4 都道府県知事は、一時保護所の福祉サービス第三者評価を行わなければならない。
- 5 外出、通学、通信、面会に関する制限は、子どもの安全の確保が図られ、かつ一時保護の目的が達成できる範囲で必要最小限とする。